

事前質問・意見及び回答一覧

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
園田委員	P 2 0 P 2 1 P 2 8 P 4 2	重点目標別施策の実施状況「令和5年度の成果目標の評価」を見ると、概ね目標値に達している、もしくは、近づいているという状況の中で、1. あらゆる分野における女性の参画拡大の指標で、↓傾向が見て取れるのは、農林水産業における女性の参画状況です。また、目標値に達成している中でも、地域活動における女性の参画状況（自治会長・PTA会長）は依然として低い状況であり、熊本地震を経験した県民として、自主防災組織会長における女性割合（P 2 8）が低いことは気になりました。まちづくり等様々な分野で女性が活躍できる環境づくりへの更なる粘り強い努力が必須と感じました。	農林漁業団体における女性役員の登用については、選任や選挙等制度上の要件もあることから、一気に目標達成することは難しいですが、役員研修等を通じて意識啓発や組合員以外からの理事登用の推進に取り組んでいます。また、各農業委員会の改選に際し、積極的な女性登用を働きかけるなど、女性委員の確保・拡大に努めて参ります。さらに、女性農業者の参画についても、地域の農業女性アドバイザーや共同申請推進員を通じ家族経営協定締結の促進を図ることで、今後も積極的な女性の経営参画に努めて参ります。 自治会や自主防災組織などの地域自治組織については、日頃から密接にその活動に関わる市町村が対応していますが、自主防災組織への研修などの取組みを進めつつ、機会を捉えて市町村と意見交換を行うなどの、担い手不足への対応に併せ、女性の参画拡大に係る課題への対応にも努めて参ります。 さらに、PTAが参加する研修会等で男女共同参画の必要性について啓発を行うほか、男女共同参画づくりにおいて、地域リーダーとなる人材の育成につながっていくよう、研修内容の充実を図るなど、今後もあらゆる分野における女性の参画拡大を推進して参ります。
	P 3 7 P 4 4	「ファミリーサポートセンター」実施市町村数目標値＝31で、計画策定時29市町村であったのに、令和5年実績26市町村と減少しています。他の支援策が実施されたためなのか、理由をお知らせください。	数値を精査した結果、令和5年度の実績は29市町村の誤りでした。 したがって、実績の推移としては、策定時点から横ばいとなっております。 なお、令和6年度のファミリーサポートセンター事業実施市町村数は、1市町村において、提供会員の高齢化と減少、利用者の減少の理由から事業を廃止し、28市町村になりました。 県としては引き続き、各市町村の実情に応じたこども・子育て施策が推進されるよう、市町村の取組みを後押しして参ります。
	P 4	第5次熊本県男女共同参画計画の施策体系で、4. 推進体制の整備・強化の欄で、（2）（3）の主要施策が空欄であるのは、具体的な施策がなかったのでしょうか。	4. 推進体制の整備・強化については、計画策定時は記載がありませんでしたが、具体的な取組みとして（2）企業や各種団体等との連携では、「熊本県女性の社会参画加速化会議の開催」や「ヒゴロッカサミットの開催」、（3）国際協調等に向けた国施策との連携では、情報収集や県民への情報発信を行っております。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
園田委員	P 3 9	男女共同参画推進団体数＝３８団体となっていますが、経年の登録団体数の推移はどうなっていますか。また、NPO等各団体での構成員の高齢化等で活動実態が厳しい団体も増えているようです。男女共同参画社会づくりの貴重な担い手と考えますが、登録団体の活動状況はいかがでしょうか。また、県の登録として３８団体は少ないような感じがしました。推進団体同士の連携も深まればと思います。	過去５年における男女共同参画推進団体登録数は、以下のように推移しています。 令和２年３月 ３０団体 令和３年４月 ３０団体 令和４年８月 ３６団体 令和５年４月 ３６団体 令和６年４月 ３８団体 推進団体は、女性の問題をはじめ、保健、医療、福祉、教育等の幅広い分野で活動されていますが、一方で構成員の高齢化などにより、十分な活動ができていない団体もあるようです。 推進団体への支援として、くまもと県民交流館パレア男女共同参画センターで開催するイベントの情報提供や、「男女共同参画inパレアワークショップ」（年３回）を開催しておりますが、今後も新規団体の掘り起こしや、団体同士のネットワークづくり、情報提供などにより、登録団体の支援、活性化に取り組んで参ります。
永野委員	P 1 4	教育委員に占める女性の割合が、４０％から２０％に減少しているのは、母数が小さいために１人減少しただけでも、大幅に減少しているように見えているようです。 下から３行目の「※県教育委員の総数は、平成２８年度までは６名、平成２９年からは５名」の後に、「令和４年度まで５人中女性は２人」ということを記載すると理解しやすいのではないかと思います。	図表２０欄外の※印１行目を以下のとおり修正します。 「※県教育委員の総数は、平成２８年までは６名、平成２９年からは５名で、そのうち女性は令和４年まで２名の就任」
	P 2 5	（２）児童虐待相談件数の推移のところで、「Ⅱ 男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現」の中で、児童虐待相談件数が記載されていますが、男女共同参画の視点でというのは、どのような意図で出されているのでしょうか？ 面前DVが心理的虐待ということとの関連ですか？ 虐待者が、実母、実父の順に多いということからですか？	第５次熊本県男女共同参画計画の重点目標２「男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現」の施策の方向（１）女性に対するあらゆる暴力の根絶の主要施策として、「DV被害者に対する支援や、若年層へのデートDVに関する予防啓発の推進」に取り組んでいます。 その中で、「配偶者等からの暴力は被害者だけではなく、その子どもにも悪影響を与えるものであることから学校や児童相談所等と連携し、被害児童に対する支援を推進するとともに、子どもに対する暴力や虐待を根絶するための体制整備及び予防啓発に取り組む」こととしており、この施策の評価として、児童虐待相談件数の推移を記載しているところです。
	P 5 5	児童相談所業務の中の取組みに計上されているようですが、「支援の充実」の部分は、具体的にどのような支援を想定されているのでしょうか？	児童相談所等に寄せられる相談の中で、女性が被害者となるおそれのあるものについては、女性相談センターや警察等と情報共有を図り、関係機関と連携して必要な支援が速やかに届けられるようにすることを想定しています。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	—	熊本県の県民性が男女共同参画の課題に与える影響として、以下のような点が挙げられると思います。 熊本県特有の文化や価値観が影響を及ぼす部分を理解し、それに応じた解決策を検討することが重要だと思われます。	
		1. 保守的で伝統を重んじる文化 熊本県は歴史や伝統を重んじる風潮があり、特に農村部では固定的な性別役割分担が根強く残っている場合があります。 (影響) 女性が家庭や育児を担うべきだという意識が男女共同参画の進展を妨げる可能性。 (対策例) 地域文化に配慮しながら、家庭外での女性の役割を徐々に拡大する啓発活動。	固定的性別役割分担意識については、「同感しない」「どちらかと言えば同感しない」と答える人が年々増加している一方、1割ほどの人は「同感する」「どちらかといえば同感する」と回答するなど、根強い固定的性別役割分担意識が見られます。 そのような状況も踏まえ、ヒゴロッカサミットによる県民への啓発、男女共同参画推進員や地域リーダー研修修了生による地域での活動に取り組んでいます。 また、農林水産部でも「くまもと農山漁村男女共同参画セミナー」を実施し、熊本県女性活躍表彰や事例発表などを行い、啓発に努めています。
		2. 「頑固さ」と「粘り強さ」 熊本県民の「頑固」とも評される気質は、変化に対する抵抗感を生む場合があります。しかし、それが一度受け入れた取り組みには粘り強く努力する力にもなり得ます。 (影響) 新しいジェンダー観や政策の導入に時間がかかる。 (対策例) 継続的な説明と、具体的な成功事例を示すことで理解を深める。	ヒゴロッカサミットによる県民への啓発、男女共同参画推進員や地域リーダー研修修了生による地域での活動などに継続して取り組むとともに、より効果的な啓発について検討を進めたいと思います。
		3. 地域コミュニティの結束力 地域社会の結びつきが強く、隣近所やコミュニティでの相互扶助が重視されています。 (影響) 地域での固定観念が一部の女性の役割を制限する可能性がある一方、男女共同参画の成功例を地域全体に広げるポテンシャルも大きい。 (対策例) 地域リーダーや自治会を巻き込み、共同で参画を促進する活動を展開。	男女共同参画に関して、地域や職場などにおける普及啓発・情報提供、市町村のイベントや計画策定に協力するなど、各地域において活動いただける方を地域リーダーとして育成し、男女共同参画を基本とした豊かな地域社会づくりを推進しています。このため、毎年県内の20～25名を対象に、「男女共同参画社会づくり地域リーダー育成研修」として、県内及び県外における専門的研修を実施しています。 また、地域主導による男女共同参画社会づくりを進めるため、地域ネットワークの核となる「男女共同参画推進員」を選任し、現在30名の方が地域で活動されています。 具体的には、地域や職場における男女共同参画の普及活動や、市町村の懇話会委員として男女共同参画計画策定に関わるなどの取り組みがなされています。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	—	4. 男性の強い役割意識 「男は仕事、女は家庭」といった考えが残っている場合があり、男性自身が家事・育児に参加することへの心理的抵抗感が見られることがあります。 (影響) 男性の家庭参加が進まず、女性が仕事と家庭の両立に苦労する。 (対策例) 男性の育児参加を称賛する制度やキャンペーンの導入。	県庁内では、男性職員の育児に関する休暇・休業の取得促進を図るため、令和5年1月から、子どもが生まれた男性職員に、出生後2月以内に、少なくとも14日間以上育児休業等（出産補助休暇3日＋育児参加休暇5日＋年休や育児休業）を取得し、子育てや家事に専念することを強く推奨する「ハッピーシェアウィークス」を開始しています。 知事自らが会議等において企業等の幹部に呼びかけるほか、県民への出前講座等で「男女共同参画」の働きかけをしてきました。また、男女共同参画に取り組む事業所に対する県知事表彰について、育児・介護休業への取組状況を評価項目としており、今後もこれらの取組みを推進して参ります。 県内の民間事業所でも、令和5年度の育児休業取得率は37.2%と取組みが進んできています。
		5. 自然災害の多発とその影響 熊本県は地震や豪雨などの自然災害が多く、復興や地域再生において女性の参加が求められる場面もあります。 (影響) 災害時の緊急対応や復興支援活動において、女性の意見や役割が軽視されがち。 (対策例) 災害対策計画に女性の視点を組み込み、意思決定の場に女性を積極的に登用。	県防災会議は、災害対策基本法で組織構成が決められており、例えば市町村の首長等、女性が少ない分野が多いことから、令和3年3月の女性委員の登用率は14.0%となっていました。 女性の登用を積極的に進めるため、令和3年11月議会で熊本県防災会議条例を改正し、委員の定数を増員し、女性委員の増員を図りました（令和6年3月現在34.8%）。今後も女性登用率向上を目指して参ります。 なお、熊本地震や令和2年7月豪雨時の経験や国の避難所運営ガイドラインの改正等を踏まえ、令和6年5月に県の避難所運営マニュアルを改定し、運営の主体となる市町村に周知しています。今回の改定では、避難所において、女性の視点が十分に行き渡るよう、運営の要となるリーダー及び副リーダーに男女両方を配置すること等を明記しております。
		6. 「もっこす」と「肥後もっこり」の影響 熊本の「もっこす（頑固一徹）」や「肥後もっこり（自負心が強い）」といった気質が影響し、変化への抵抗や男女平等の取り組みを軽視する態度がある場合があります。 (影響) 伝統的な性別役割へのこだわりや男性優位的な価値観が変革を遅らせる。 (対策例) 男性リーダーや地域の影響力が強い人物を巻き込むことで、抵抗感を緩和。	産学官連携により、本県における女性の社会参画の加速化を図り、県民幸福量の最大化をめざすため、「多様な意見を意思決定の場に反映させるための女性登用等を促進する」「女性の社会参画を進めるための働きやすい職場環境を整備促進する」ことを目的に「熊本県女性の社会参画加速化会議」を平成26年に発足し、取組みを進めています。知事を会長として、大学、経済団体、女性代表など17名の委員で構成しています。 この熊本県女性の社会参画加速化会議と県の共催で、毎年ヒゴロツカサミットを開催するなど、引き続き、産学官の各団体と連携し、意識啓発の推進などに取り組んで参ります。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	—	7. 女性の強い結束力と影響力 熊本の女性は粘り強く、また地域活動などでリーダーシップを発揮する力があります。 (影響) 女性たちが一丸となれば、男女共同参画の推進に強い影響力を持つ可能性。 (対策例) 女性ネットワークや団体を活用し、参画を広げる具体的なアクションプランを支援。	県では、企業における役員や管理職等への女性の積極的な登用や人材育成を図るため、将来的な役員候補である女性管理職を対象に「女性経営参画塾」を実施しています。その女性経営参画塾修了生が、異業種による横のネットワーク構築を図るため、「KUMADONNA（クマドンナ）」を組織し、共同して勉強会の企画運営や交流会を実施しています。令和6年3月現在、188人が参加しています。
		熊本県の県民性とTSMC（台湾積体回路製造）の進出が熊本県に与える影響を考慮すると、以下の要素が男女共同参画の課題に新たな影響を与える可能性があると思われます。 熊本の県民性やTSMC進出による変化を踏まえ、包括的な視点で課題を整理し、対応策を検討する必要があるのではないのでしょうか。	
	—	1. 人口増加と男女比の変化 (影響) TSMCの進出による雇用拡大に伴い、県内への移住者が増加する可能性があります。特に、技術職を中心とした若い男性の流入が増え、男女比に偏りが生じることも考えられます。 (考慮すべき点) 女性の雇用機会拡大を同時に進めないと、地域社会における男女比の不均衡が悪化する恐れ。 移住者と地元住民の交流促進を通じた相互理解の必要性。	県では、県内産業界における人手不足が深刻になる中、関係部局による課題共有や連携体制を構築して課題解決に向けた取組み、各産業の人材育成・確保を図るため、知事をトップとする「くまもとで働こう」推進本部を設置しました。 また、県内の各市町村において、移住者を含め、住民相互の交流促進が図られています。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	—	2. 多文化共生と国民性の違い (影響) 台湾をはじめとする外国籍社員の増加により、国民性や文化の違いが地域社会に影響を与えます。 台湾では比較的ジェンダー平等が進んでいるため、熊本の固定的な性別役割観念と対立する可能性があります。 (考慮すべき点) 外国人社員やその家族との共生を進めるため、熊本の文化と外部の価値観を調和させる仕組みが必要。 多文化共生をテーマにした教育や地域活動の強化。	県では、熊本県外国人材との共生推進本部を設置し、熊本県外国人サポートセンターの周知を図るとともに、相談会やSNS等を活用するなど相談体制の充実を図り、加えて社会情勢等を捉え、在留外国人に有用と思われる情報の発信を積極的に行うなど、みんなが安心して暮らせるよう受入環境整備を進めています。 令和5年度のヒゴロッカサミットにおいては、グローバルな視点も取り入れた男女共同参画に関する講演やトークセッションを実施しました。今後も多様性に富んだ男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発に取り組んで参ります。 なお、2月には、くまもと県民交流館パレア男女共同参画センター主催で台湾出身の方を講師に招き、マインドアップセミナーを開催予定です。
		3. 新しい雇用構造の影響 (影響) TSMCの工場には多様な職種が必要となり、技術職だけでなく事務職やサポート業務などの雇用も生まれる可能性があります。 技術職では男性の割合が高い場合が多いが、周辺業務では女性が多くなる傾向も。 (考慮すべき点) 女性が技術職や管理職として活躍できるような支援策を設ける。 働きやすい環境づくり(保育施設の充実、柔軟な勤務形態)を進めることで、女性の参画を促進。	本県において、県内事業所等における管理職(係長以上)に占める女性の割合は、28.9%(R6.3月)と未だ十分とは言えない状況です(第5次計画(R7年度)目標:30%)。 このため、女性管理職を対象とした「女性経営参画塾」や、経営者向けの「企業トップセミナー」などを実施しています。 これらの取組みにより、経済分野をはじめ、あらゆる分野への女性の社会参画を進めるための意識改革を促すとともに、「第5次男女共同参画計画」に基づいて、経済界や関係団体と連携した取組みを進めて参ります。 なお、2月6日に開催する「企業トップセミナー」は、日本航空(株)執行役員 西原口香織氏の講演及び熊本県男女共同参画推進事業者表彰受賞者の取組事例発表などを行う予定です。
		4. 伝統的な県民性とのギャップ (影響) TSMC進出に伴う新しい働き方や価値観が熊本の伝統的な県民性と摩擦を生む可能性。 地元ではまだ「男性は仕事、女性は家庭」という価値観が残っている部分がある。 (考慮すべき点) 地域社会が変化を受け入れられるように、ジェンダー平等や多様性をテーマにした啓発活動を進める。 外部からの影響をポジティブに捉え、地域の成長につなげる。	令和5年度のヒゴロッカサミットにおいては、TSMCの本県進出を契機に、今後ますます海外との関係が深まっていくことから、グローバルな視点も取り入れた男女共同参画に関する講演やトークセッションを実施しました。 また、2月には、くまもと県民交流館パレア男女共同参画センター主催で、台湾出身の肩を講師に招き、マインドアップセミナーを開催予定です。 今後も多様性に富んだ男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発に取り組んで参ります。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	一	5. 地域の競争力と女性の役割 (影響) T S M C進出による経済活性化の中で、地域社会が国際的な競争力を高めるには、多様性（ダイバーシティ）の受容が鍵となります。 女性が労働力として活躍できる環境を整備することが、企業誘致や地域の発展に直結。 (考慮すべき点) 女性リーダーの育成プログラムやキャリア形成支援を強化。 女性の起業や地域活動への参画を後押しする仕組み作り。	企業における役員や管理職等への女性の積極的な登用や人材育成を図るため、将来的な役員候補である女性管理職を対象に「女性経営参画塾」を実施するほか、経営者の意識改革を進めるため「企業トップセミナー」を開催するなど、女性の管理職の役員登用にに向けた施策を進めて参ります。 また、企業や団体等の事業者が、女性が働きやすい環境整備や女性の登用にに向けた目標などを設定し、自ら宣言する「女性の社会参画加速化宣言」については、既に戦略の短期目標である目標登録数100団体（R6.8現在156企業（団体））を達成しましたが、引き続き企業等への積極的なアプローチを行います。
		6. 外国人コミュニティとの協働 (影響) 外国人社員やその家族が熊本県に根付くためには、地元住民と外国人の協働が不可欠。 多様性を受け入れる姿勢が求められる一方で、地元住民との摩擦のリスクも。 (考慮すべき点) 地域社会における外国人向けの日本語教育や文化紹介活動の推進。 外国人の家庭での男女共同参画意識を地域活動に活かす仕組み作り。	県では、熊本県外国人材との共生推進本部を設置し、熊本県外国人サポートセンターの周知を図るとともに、相談会やSNS等を活用するなど相談体制の充実を図り、加えて社会情勢等を捉え、在留外国人に有用と思われる情報の発信を積極的に行うなど、みんなが安心して暮らせるよう受入環境整備を進めています。
		7. 災害対応と復興への女性の参加 (影響) 熊本は自然災害が多く、T S M C進出による人口増加により災害時の対応の重要性がさらに増します。 多様なバックグラウンドを持つ人々が災害時に協力できる体制が求められる。 (考慮すべき点) 災害対応や復興活動で女性の視点やリーダーシップを活かす。 外国籍社員を含む災害時の多文化対応策の整備。	令和6年1月には、11言語に及ぶ外国人のための生活サポートブックを作成し、入国後の手続、交通、医療、妊娠・出産、教育、防災など、生活に役立つ情報をホームページ上で公開しています。加えて、災害弱者となりがちな外国人に対する防災研修や訓練なども実施しています。 在留外国人の方が、地域住民の一員として、地域で安心して働き、暮らしていくには、地域社会の理解を得ることが必要です。そのため、生活者としての外国人に住民サービスを提供し、住民同士の相互理解を促進する市町村の役割が極めて重要だと考えています。 そこで、県が地域単位で新たにサポートセンターを設置するのではなく、市町村が各地域における多文化共生推進拠点として機能するように、外国人受入れ連絡協議会の設置や地域日本語教室の開催など、市町村の取り組みを引き続き支援して参ります。

委員	頁・番号	質問・意見等	回答
福山委員	一	解決へのアプローチ 1. ジェンダー教育の強化：地域住民と新規移住者の双方に、ジェンダー平等や多様性に関する啓発を進める。 2. 女性のキャリア支援：技術職や管理職への女性の進出を支援する研修やネットワーキングイベントを開催。 3. 外国人コミュニティとの交流：地元の文化と国際的な価値観を融合させるイベントや教育プログラムを導入。 4. 労働環境の整備：保育施設の増設や柔軟な勤務形態の導入で、女性が働きやすい環境を提供。 5. 地域リーダーの育成：男女共同参画を推進する地域のリーダーを養成し、地元社会全体での変化を促進。 これらのアプローチにより、TSMC進出がもたらす新たな課題をチャンスに変え、男女共同参画の進展を地域の成長に結び付けることが可能です。	1. 中学・高校の生徒への男女共同参画学習資料の配布や、産学官がメンバーである女性の社会参画加速化会議（会長：知事）において、男性の家庭・地域への参画促進等をテーマにアンコンシャスバイアスの解消に向けたフォーラムやアワードを開催し、県民や県内事業者等に発信して参ります。更に、これから社会に出て活躍していく若い世代への参加を促し、気付きや意識の醸成を図り、県を挙げてアンコンシャスバイアスの解消に取り組んでいることを県内外に広く発信していきたいと考えています。 2. 女性経営参画塾等の実施や、その修了生で組織されているクマドンナへの支援により実施して参ります。 3. 熊本県外国人材との共生推進本部では、県内における在留外国人数が過去最高となる中、多文化共生の推進とともに、外国人材から選ばれる熊本を目指して、外国人材の確保と受入れ環境の整備に取り組んで参ります。 4. 企業トップセミナーの開催や、熊本県男女共同参画推進事業者表彰、女性の社会参画加速化宣言等により、女性が働きやすい職場環境の整備、意識醸成等に取り組んで参ります。 5. 男女共同参画社会づくり地域リーダー育成研修や出前講座、アドバイザー派遣事業により、各地域で男女共同参画の推進に取り組んでいただく方の育成を図ります。